

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2022年3月7日)

作成対象期間(2021年3月9日~2022年3月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2020年2月28日から2030年3月6日までです。	
運用方針	モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。	
主な投資対象	モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率			
(設定日) 2020年2月28日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 576	
1期(2021年3月8日)	11,841	160	20.0	100.8	-	13,811	
2期(2022年3月7日)	12,410	160	6.2	96.5	-	16,465	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	株式先物比率
(期首) 2021年3月8日	円 11,841	% -	% 100.8	% -
3月末	12,240	3.4	96.3	-
4月末	12,854	8.6	96.0	-
5月末	12,693	7.2	97.1	-
6月末	12,988	9.7	95.2	-
7月末	13,267	12.0	95.6	-
8月末	13,506	14.1	95.7	-
9月末	13,077	10.4	96.6	-
10月末	13,541	14.4	95.8	-
11月末	13,539	14.3	95.4	-
12月末	14,181	19.8	97.3	-
2022年1月末	13,069	10.4	97.4	-
2月末	12,899	8.9	96.9	-
(期末) 2022年3月7日	円 12,570	% 6.2	% 96.5	% -

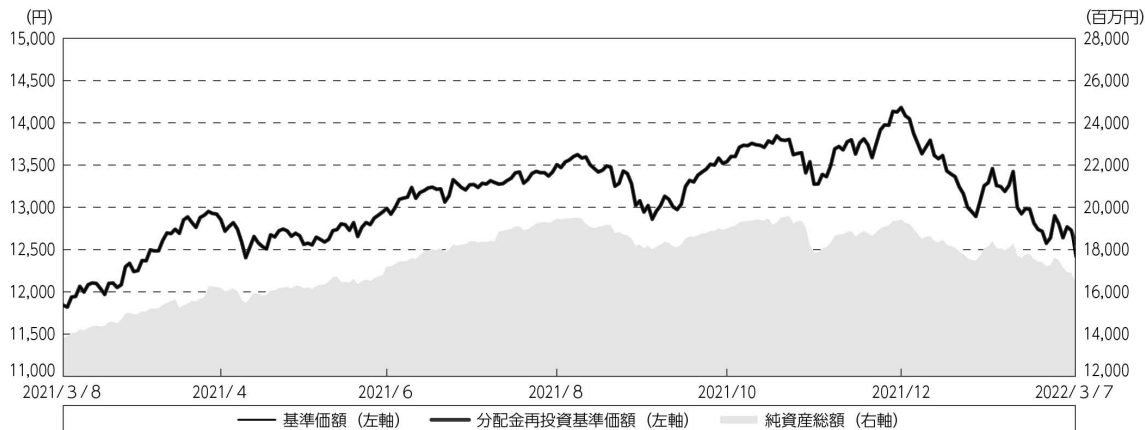
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,841円

期末：12,410円（既払分配金（税込み）：160円）

騰落率：6.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2021年3月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,841円から期末12,410円となりました。

（上昇）

- ・2021年3月、前月の米雇用統計が市場予想を上回る改善を示したことや、1.9兆ドル規模の「米国救済計画」が成立したこと。
- ・4月、欧米企業の1-3月期決算が好調であったことや、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和策の維持を決定したこと。
- ・10月、新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したことや、米与野党が連邦政府の債務上限問題の先送りで合意し、当面の懸念が後退したこと。

（下落）

- ・2021年9月、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や、中国の大手不動産会社の債務問題などで投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

- ・ 2022年1月、FOMC（米連邦公開市場委員会）で2022年3月の利上げ開始が示唆され、金融引き締めに向き方針が示されたこと。
- ・ 2月、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

○投資環境

期中の世界株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大やワクチン接種の進展状況、および各国の金融・財政政策の行方などに左右される展開となりましたが、上昇しました。為替市場では、円は米ドルに対して下落（円安）、ユーロに対して上昇（円高）となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 組入銘柄の選定にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の質（高い投下資本利益率、財務健全性、経営陣の経営能力および高いブランド力や強固な販売網等の無形資産に基づく競争優位性等）、ESG*の観点等を勘案し、持続的な利益成長が期待できる銘柄を選定します。
※ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。
- (2) ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額および流動性が高い大型銘柄を中心とすることを基本とします。
- (3) 期中の主な売買としては、米国のエレベーター会社の株式などを新規に組み入れ、米国のヘルスケア・サービス企業の株式などを全売却しました。また、英国のクレジット・マーケティング・サービス会社の株式などを買い増しし、米国の金融情報会社の株式などを一部売却しました。

[モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

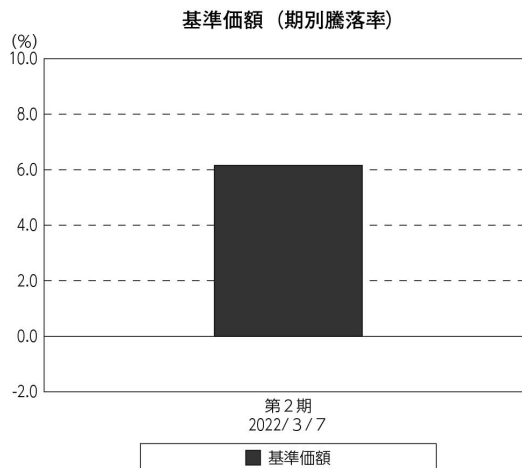
・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり160円の分配を行ないました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第2期
	2021年3月9日～ 2022年3月7日
当期分配金	160
(対基準価額比率)	1.273%
当期の収益	160
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,409

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド]

当ファンドは、強力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を持続的に拡大することが期待される銘柄（＝高クオリティ企業）に集中投資を行ないます。高クオリティ企業への投資を行なうために、「ESG（環境・社会・企業統治）インテグレーション※¹」「エンゲージメント※²・議決権行使」を運用プロセスに組み入れています。さらに、「ネガティブ・スクリーニング※³」を加え、よりESG問題に配慮しつつ優れたパフォーマンス獲得を目指して、運用を行なっております。

※1 投資判断の中に、財務情報だけではなく、ESG情報といった非財務情報を織り込むこと。

※2 企業価値の持続的な成長の促進や企業価値を持続的に成長できるか判断するために、企業が抱える課題やその対策方法について、経営陣や社外取締役と建設的な対話を行なうこと。

※3 特定のセクターを除外すること。

株式市場は今後も下落しやすいと考えます。まず、MSCIワールド指数（2021年12月末時点）の12ヵ月予想利益は、2020年6月以降の18ヵ月間に54%増加しましたが、12ヵ月予想利益に対するPERは19倍であり、これは株価が割高であることを示しています。次に、今までは法人税と金利の低さが企業利益に対してプラスに作用していましたが、今後はそれらが上昇し、企業利益を圧迫すると予想しています。さらに、企業は今後、二酸化炭素の排出やプラスチックごみの処理、水の消費などに対応するため、コスト増加に直面すると考えられ、これらもマイナスの影響を与えるとみています。

当ファンドの保有銘柄は価格決定力があるため、このような環境においても上記の株価下落要因に耐えて増益を維持し、下値抵抗力を発揮すると予想しています。

[モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）]

主要投資対象である[モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年3月9日～2022年3月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 253	% 1.920	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(144)	(1.097)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(101)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.015)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	258	1.953	
期中の平均基準価額は、13,154円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

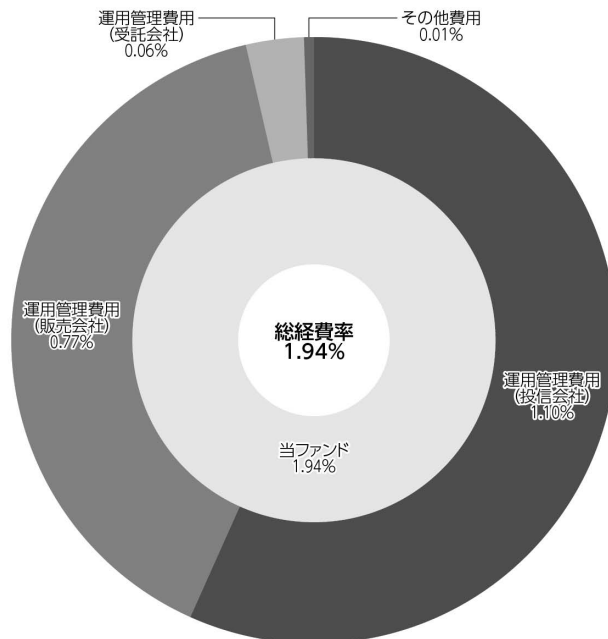
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年3月9日～2022年3月7日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド	5,875,423	8,387,700	5,948,558	8,555,700

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2021年3月9日～2022年3月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,630,067千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,784,279千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年3月9日～2022年3月7日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2022年3月7日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド	11,452,037	11,378,902	16,055,631

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2022年3月7日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド	16,055,631	95.3
コール・ローン等、その他	797,212	4.7
投資信託財産総額	16,852,843	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（35,113,765千円）の投資信託財産総額（35,491,609千円）に対する比率は98.9%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=115.02円、1カナダドル=90.32円、1英ポンド=151.94円、1ユーロ=125.02円、1香港ドル=14.72円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年3月7日現在）

○損益の状況（2021年3月9日～2022年3月7日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,415,890,784
コール・ローン等	156,461,084
モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド(評価額)	16,055,631,117
未収入金	16,203,798,583
(B) 負債	15,950,148,809
未払金	15,563,060,997
未払収益分配金	212,296,317
未払解約金	49,999
未払信託報酬	174,436,026
未払利息	22
その他未払費用	305,448
(C) 純資産総額(A-B)	16,465,741,975
元本	13,268,519,867
次期繰越損益金	3,197,222,108
(D) 受益権総口数	13,268,519,867口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,410円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 40,998
受取利息	70
支払利息	△ 41,068
(B) 有価証券売買損益	636,200,732
売買益	3,036,644,217
売買損	△2,400,443,485
(C) 信託報酬等	△ 332,176,558
(D) 当期損益金(A+B+C)	303,983,176
(E) 前期繰越損益金	306,189,656
(F) 追加信託差損益金	2,799,345,593
(配当等相当額)	(222,823,561)
(売買損益相当額)	(2,576,522,032)
(G) 計(D+E+F)	3,409,518,425
(H) 収益分配金	△ 212,296,317
次期繰越損益金(G+H)	3,197,222,108
追加信託差損益金	2,799,345,593
(配当等相当額)	(231,834,550)
(売買損益相当額)	(2,567,511,043)
分配準備積立金	397,876,515

(注) 期首元本額は11,664,003,394円、期中追加設定元本額は6,837,273,621円、期中一部解約元本額は5,232,757,148円、1口当たり純資産額は1.2410円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額218,255,130円。(モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド)

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年3月9日～2022年3月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年3月9日～ 2022年3月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	91,655,706円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	212,327,470円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,799,345,593円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	306,189,656円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,409,518,425円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,569円
g. 分配金	212,296,317円
h. 分配金(1万口当たり)	160円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	160円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2022年3月7日）

作成対象期間（2021年3月9日～2022年3月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 組入銘柄の選定にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の質（高い投下資本利益率、財務健全性、経営陣の経営能力および高いブランド力や強固な販売網等の無形資産に基づく競争優位性等）、ESG*の観点等を勘案し、持続的な利益成長が期待できる銘柄を選定します。 ※ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率			
(設定日) 2020年2月28日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 2,959
1期(2021年3月8日)	12,445	24.5	97.7	—	24,990
2期(2022年3月7日)	14,110	13.4	99.0	—	34,271

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率
	騰 落 率	中 率		
(期 首) 2021年3月8日	円 12,445	% —	% 97.7	% —
3月末	13,114	5.4	96.5	—
4月末	13,676	9.9	95.8	—
5月末	13,670	9.8	96.5	—
6月末	14,032	12.8	95.8	—
7月末	14,222	14.3	96.7	—
8月末	14,526	16.7	96.4	—
9月末	14,280	14.7	96.5	—
10月末	15,096	21.3	96.2	—
11月末	15,013	20.6	96.8	—
12月末	15,951	28.2	96.2	—
2022年1月末	14,751	18.5	96.5	—
2月末	14,600	17.3	97.3	—
(期 末) 2022年3月7日	14,110	13.4	99.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2021年3月9日～2022年3月7日)



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,445円から期末14,110円となりました。

(上昇)

- ・ 2021年3月、前月の米雇用統計が市場予想を上回る改善を示したことや、1.9兆ドル規模の「米国救済計画」が成立したこと。
- ・ 4月、欧米企業の1-3月期決算が好調であったことや、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和策の維持を決定したこと。
- ・ 10月、新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したことや、米与野党が連邦政府の債務上限問題の先送りで合意し、当面の懸念が後退したこと。

(下落)

- ・ 2021年9月、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や、中国の大手不動産会社の債務問題などで投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・ 2022年1月、FOMC（米連邦公開市場委員会）で2022年3月の利上げ開始が示唆され、金融引き締めに向き方針が示されたこと。
- ・ 2月、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

○投資環境

期中の世界株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大やワクチン接種の進展状況、および各国の金融・財政政策の行方などに左右される展開となりましたが、上昇しました。

為替市場では、円は米ドルに対して下落（円安）、ユーロに対して上昇（円高）となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 組入銘柄の選定にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の質（高い投下資本利益率、財務健全性、経営陣の経営能力および高いブランド力や強固な販売網等の無形資産に基づく競争優位性等）、ESG※の観点等を勘案し、持続的な利益成長が期待できる銘柄を選定します。

※ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

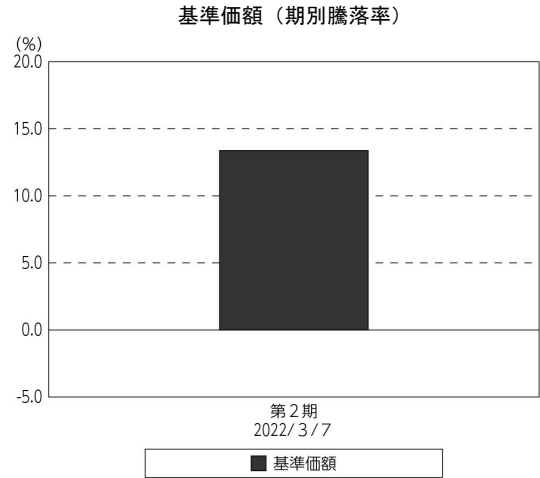
(2) ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額および流動性が高い大型銘柄を中心とすることを基本とします。

(3) 期中の主な売買としては、米国のエレベーター会社の株式などを新規に組み入れ、米国のヘルスケア・サービス企業の株式などを全売却しました。また、英国のクレジット・マーケティング・サービス会社の株式などを買い増しし、米国の金融情報会社の株式などを一部売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

当ファンドは、強力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を持続的に拡大することが期待される銘柄（＝高クオリティ企業）に集中投資を行ないます。高クオリティ企業への投資を行なうために、「ESG（環境・社会・企業統治）インテグレーション※¹」「エンゲージメント※²・議決権行使」を運用プロセスに組み入れています。さらに、「ネガティブ・スクリーニング※³」を加え、よりESG問題に配慮しつつ優れたパフォーマンス獲得を目指して、運用を行なっております。

※1 投資判断の中に、財務情報だけでなく、ESG情報といった非財務情報を織り込むこと。

※2 企業価値の持続的な成長の促進や企業価値を持続的に成長できるか判断するために、企業が抱える課題やその対策方法について、経営陣や社外取締役と建設的な対話を行なうこと。

※3 特定のセクターを除外すること。

株式市場は今後も下落しやすいと考えます。まず、MSCIワールド指数（2021年12月末時点）の12ヵ月予想利益は、2020年6月以降の18ヵ月間に54%増加しましたが、12ヵ月予想利益に対するPERは19倍であり、これは株価が割高であることを示しています。次に、今までは法人税と金利の低さが企業利益に対してプラスに作用していましたが、今後はそれらが上昇し、企業利益を圧迫すると予想しています。さらに、企業は今後、二酸化炭素の排出やプラスチックごみの処理、水の消費などに対応するため、コスト増加に直面すると考えられ、これらもマイナスの影響を与えるとみています。

当ファンドの保有銘柄は価格決定力があるため、このような環境においても上記の株価下落要因に耐えて増益を維持し、下値抵抗力を発揮すると予想しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月9日～2022年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.006 (0.006)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.015 (0.015)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	4	0.029	
期中の平均基準価額は、14,410円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月9日～2022年3月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 5,735 (111)	千米ドル 94,013 (202)	百株 2,978 (55)	千米ドル 50,373 (101)
	カナダ	18	千カナダドル 3,611	7	千カナダドル 1,619
	イギリス	2,019 (55)	千英ポンド 6,225 (-)	1,210 (55)	千英ポンド 3,328 (73)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	941	10,046	282	2,737
	フランス	37	1,383	35	1,323
	イギリス	-	-	157	319
	香港	2,544	千香港ドル 22,559	432	千香港ドル 3,719

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月9日～2022年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,630,067千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,784,279千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月9日～2022年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月7日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	734	971	11,796	1,356,784	ヘルスケア機器・用品	
ALPHABET INC-CL A	35	36	9,592	1,103,299	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
AMPHENOL CORP-CL A	606	724	5,521	635,073	電子装置・機器・部品	
AUTOMATIC DATA PROCESS	490	442	9,229	1,061,560	情報技術サービス	
BAXTER INTERNATIONAL INC.	1,225	1,585	13,634	1,568,271	ヘルスケア機器・用品	
BECTON, DICKINSON	365	459	12,655	1,455,672	ヘルスケア機器・用品	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	—	254	3,757	432,188	情報技術サービス	
CERNER CORP	563	—	—	—	ヘルスケア・テクノロジー	
COCA COLA CO	446	532	3,334	383,560	飲料	
DANAHER CORP	353	456	12,432	1,429,981	ライフサイエンス・ツール/サービス	
EQUIFAX INC	—	35	802	92,281	専門サービス	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	34	1	47	5,463	資本市場	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	348	513	4,648	534,715	情報技術サービス	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	490	768	10,424	1,199,069	資本市場	
IQVIA HOLDINGS INC	—	195	4,442	511,015	ライフサイエンス・ツール/サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	130	3,713	427,180	パーソナル用品	
MICROSOFT CORP	728	729	21,131	2,430,530	ソフトウェア	
MOODY'S CORP	47	56	1,851	212,988	資本市場	
NIKE INC-B	175	209	2,749	316,205	繊維・アパレル・贅沢品	
OTIS WORLDWIDE CORP	—	635	4,954	569,886	機械	
PROCTER & GAMBLE CO	746	591	9,176	1,055,448	家庭用品	
ROPER TECHNOLOGIES INC	112	134	6,095	701,152	コングロメリット	
STANLEY BLACK & DECKER INC	257	396	6,405	736,811	機械	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	551	747	7,853	903,315	半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INC	211	252	4,290	493,450	半導体・半導体製造装置	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	144	203	11,137	1,281,025	ライフサイエンス・ツール/サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	598	782	15,669	1,802,350	情報技術サービス	
ZOETIS INC	151	162	3,198	367,863	医薬品	
ACCENTURE PLC-CL A	413	413	12,975	1,492,434	情報技術サービス	
MEDTRONIC PLC	757	950	10,297	1,184,464	ヘルスケア機器・用品	
STERIS PLC	—	32	807	92,836	ヘルスケア機器・用品	
小計	株数・金額	10,592	13,405	224,629	25,836,883	
	銘柄数<比率>	25	30	—	<75.4%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CONSTELLATION SOFTWARE INC	54	65	13,633	1,231,402	ソフトウェア	
小計	株数・金額	54	65	13,633	1,231,402	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.6%>	
(イギリス)			千英ポンド			
PRUDENTIAL PLC	1,873	2,216	2,405	365,495	保険	
EXPERIAN PLC	248	455	1,290	196,089	専門サービス	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	1,588	1,893	10,942	1,662,580	家庭用品	
RELX PLC	1,764	1,719	3,884	590,136	専門サービス	
小計	株数・金額	5,475	6,284	18,522	2,814,302	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<8.2%>	
(ユーロ・ドイツ)			千ユーロ			
SAP SE	935	1,179	11,417	1,427,368	ソフトウェア	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	1,018	1,321	8,318	1,039,997	家庭用品	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ…ドイツ) DEUTSCHE BOERSE AG	百株 165	百株 277	千ユーロ 3,912	千円 489,106	資本市場	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,119	2,778	23,648	2,956,473	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	-	< 8.6% >	
(ユーロ…フランス) LOREAL-ORD	101	103	3,484	435,581	パーソナル用品	
小 計	株 数 ・ 金 額	101	103	3,484	435,581	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	-	< 1.3% >	
(ユーロ…イギリス) RELX PLC	157	-	-	-	-	専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	157	-	-	-	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	-	-	< -% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	2,378	2,882	27,132	3,392,054	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	-	< 9.9% >	
(香港) AIA GROUP LTD	3,382	5,494	千香港ドル 43,622	642,121	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,382	5,494	43,622	642,121	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	-	< 1.9% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	21,882	28,131	-	33,916,763	
	銘柄 数 < 比 率 >	36	40	-	< 99.0% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 33,916,763	% 95.6
コール・ローン等、その他	1,574,846	4.4
投資信託財産総額	35,491,609	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産 (35,113,765千円) の投資信託財産総額 (35,491,609千円) に対する比率は98.9%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=115.02円、1カナダドル=90.32円、1英ポンド=151.94円、1ユーロ=125.02円、1香港ドル=14.72円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月7日現在)

○損益の状況 (2021年3月9日～2022年3月7日)

項目	当期末
(A) 資産	36,759,888,985
コール・ローン等	1,035,379,025
株式(評価額)	33,916,763,877
未収入金	1,795,057,887
未収配当金	12,688,196
(B) 負債	2,488,676,987
未払金	1,588,676,979
未払解約金	900,000,000
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	34,271,211,998
元本	24,288,305,593
次期繰越損益金	9,982,906,405
(D) 受益権総口数	24,288,305,593口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,110円

(注) 期首元本額は20,080,127,781円、期中追加設定元本額は13,047,439,169円、期中一部解約元本額は8,839,261,357円、1口当たり純資産額は1,4110円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド(為替ヘッジなし) 12,909,403,313円
 ・モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド(為替ヘッジあり) 11,378,902,280円

項目	当期
(A) 配当等収益	367,394,932
受取配当金	367,524,451
受取利息	166
支払利息	△ 129,685
(B) 有価証券売買損益	2,919,537,642
売買益	5,001,943,159
売買損	△2,082,405,517
(C) 保管費用等	△ 2,861,922
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,284,070,652
(E) 前期繰越損益金	4,910,313,565
(F) 追加信託差損益金	5,589,260,831
(G) 解約差損益金	△3,800,738,643
(H) 計(D+E+F+G)	9,982,906,405
次期繰越損益金(H)	9,982,906,405

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。